

I. 平成16年度に実施される統計調査の概要

1. 国が実施する統計調査（県統計課を経由する調査に限る）

区分	名称	調査方法					調査対象	調査期日及び周期	調査目的	公表	
		全数	抽出数	調査員	メーリング	県直接市町村				期日	刊行物名
労働・賃金	労働力調査		○	○			15歳以上の常住世帯員	毎月	就業・不就業状態の変動をとらえる	国一月報 翌々月 年報 平成17年3月	労働力調査報告（月報・四期報） 労働力調査年報
	毎月勤労統計調査		○		○	○	5人以上事業所	毎月	雇用、給与、労働時間の変動をとらえる	県一月報 年報 平成17年5月 国一月報 翌々月 年報 平成17年5月	茨城県の賃金・労働時間・雇用の動き（月報） 〃（年報） 毎月勤労統計調査（月報） 〃（年報）
		特別調査	○	○			4人以下事業所	平成16年7月31日（毎年）		国一平成17年3月	特別調査報告
農林業	2005年農林業センサス	○		○		○	農林業経営体	平成17年2月1日（5年毎）	農林業の実態を明らかにする	県一速報 平成17年10月 確報 平成18年8月 国一速報 平成17年10月 確報 平成18年8月	2005年農林業センサス茨城県統計書（国編集） 2005年農林業センサス統計書
鉱工業	経済産業省生産動態統計調査		○	○	○	○	指定製造品の製造事業所	毎月	鉱工業生産の動態を明らかにする	国一速報 翌月 月報 翌々月 年報 平成17年6月	業種別速報 業種別月報（確報） 業種別年報
	工業統計調査	○	○			○	製造業を営む事業所	平成16年12月31日（毎年）	工業の実態をとらえる	県一平成18年3月 国一平成18年6月	茨城の工業工業統計表
事業所・企業／商業／サービス業	事業所・企業統計調査	○	○			○	すべての民営事業所	平成16年6月1日（同時実施） （5年毎、ただし事業所・企業統計調査、商業統計調査は周期の中間年に実施する簡易調査。）	事業所及び企業の実態を明らかにする	県一速報 平成17年5月 確報 平成17年11月 国一速報 平成17年5月 確報 平成17年10月	事業所・企業統計調査報告
	商業統計調査	○	○			○	すべての商業事業所		商業の実態を明らかにする	県一速報 平成17年5月 確報 平成17年12月 国一速報 平成17年5月 確報 平成17年11月	茨城の商業商業統計表
	サービス業基本調査	○	○			○	サービス業を営む事業所		サービス業の業務の実態を明らかにする	国一速報 平成17年5月 確報 平成17年11月以降	サービス業基本調査報告
商業	商業動態統計調査		○	○	○	○	卸売業、小売業	毎月	商業活動の動向を継続的に明らかにする	国一速報 翌月 月報 翌々月 年報 平成17年6月	商業販売統計速報 商業販売統計月報（確報） 商業販売統計年報
サービス業	特定サービス産業実態調査	○	○			○	物品賃貸業、情報サービス業、娯楽業を営む事業所	平成16年11月1日（毎年）	特定サービス産業の事業活動の実態と事業経営の現状をとらえる	国一平成17年10月	特定サービス産業実態調査報告書



区分	名称	調査方法					調査対象	調査期日及び周期	調査目的	公表	
		全数	抽出数	調査員	メール	県直接				市町村	期日
企業・経営	個人企業経済調査		○	○		○	個人企業	4.7,10,1月 (3ヶ月毎)	商工業とサービス業を営む個人企業経営の実態をとらえる	国一季報 翌々月 年報 平成17年8月	個人企業経済調査季報 個人企業経済調査年報
家計・物価	家計調査		○	○		○	世帯	毎月	家計収支の実態をとらえる	国一月報 3ヶ月後 年報 平成17年6月	家計調査報告 家計調査報告年報
	全国消費実態調査		○	○		○	2人以上の世帯 単身世帯	平成16年9～11月 (5年毎)	家計の収支状況、 家計資産保有状況を明らかにする	国一平成17年	全国消費実態調査報告書
	小売物価統計調査		○	○		○	小売店舗、世帯等	毎月	商品の小売価格、 サービス料金及び家賃を調査し、物 価水準の動向等を明らかにする	県一Ⅱ、加工統計の消 費者物価指数参照 国一月報 翌々月	Ⅱ、加工統計の消費者物価指数 参照 小売物価統計調査報告(月報) 消費者物価指数月報 小売物価統計調査年報 消費者物価指数年報
保健	学校保健統計調査		○		○	○	学校	平成16年4～6月 (毎年)	児童・生徒並びに 幼児の発育及び健康状態を明らかに する	県一平成16年12月 国一平成16年12月	茨城県の児童・生徒の体格 学校保健統計調査報告書
教育	学校基本調査	○			○	○	学校、教育委員会	平成16年5月1日 (毎年)	学校に関する基本 的事項をとらえる	県一平成17年3月 国一平成16年12月	茨城の学校統計 学校基本調査報告書

2. 県統計課が単独で実施する統計調査

区分	名称	調査方法					調査対象	調査期日及び周期	調査目的	公表			
		全数	抽出数	調査員	メール	県直接				市町村	期日	刊行物名	
人口	茨城県常住人口調査	○				○	○	○	住民基本台帳に記載又は削除した者及び外国人登録原票に登録又は登録証明書を返納した者	毎月	国勢調査の間における市町村ごとの人口及び世帯の移動状況を明らかにする	月報 翌月10日 年報 翌年5月	茨城県の人口と世帯(推計) 茨城県の人口
物価	茨城県消費者物価調査		○	○			○	小売店舗、世帯等	毎月	商品の小売価格、サービス料金及び家賃を調査し、物価水準の動向を明らかにする	Ⅱ 加工統計の消費者物価指数参照	Ⅱ 加工統計の消費者物価指数参照	
経済	茨城県 景気ウォッチャー調査		○				○	タクシー運転手、レストラン経営者など景気動向に敏感な業種に属する人々	四半期	景気に関する情報を収集し、県民生活の視点から見た景気の状態をとらえる	翌月	—	

Ⅱ. 加 工 統 計

名 称	調 査 目 的	調査対象年次	公 表	
			期 日	刊 行 物 名
県民経済計算	経済活動の実態やその結果を総合的にとらえる	平成14年度	平成17年1月	—
県民経済計算（四半期速報）	県の経済活動を県内総支出の面から量的に把握する	平成16年度	四半期報 当該期の 3ヵ月後	県民経済計算四半期速報
市町村民所得	市町村経済を総括的に把握し、産業構造及び所得水準を明らかにする	平成14年度	平成17年3月	市町村民所得年報
鉱工業指数	鉱工業（生産、出荷、在庫）の動向をとらえる	平成16年	月報 翌々月 年報 平成17年9月	茨城県鉱工業指数
消費者物価指数	消費者物価の変動を時系列的に測定し、物価の動向をとらえる	平成16年	月報 翌々月 年報 平成17年5月	茨城県消費者物価指数
賃金、労働時間、雇用指数	茨城県における毎月の雇用、給与、労働時間等の変動をとらえる	平成16年	月報 3ヵ月後 年報 平成17年8月	茨城県の賃金・労働時間・雇用の動き
茨城県社会生活統計指標	県民生活全般にわたる実態を各種統計から体系的に収集、編成し県民福祉向上の基礎資料を得る	平成2年度～15年度	平成17年3月	茨城県社会生活統計指標
茨城早わかり	指標値を使って全国における本県の地位を明らかにする	平成8年～16年	平成17年3月	茨城早わかり
市町村早わかり	指標値を使って県内各市町村の地位を明らかにする	平成12年～16年	平成17年3月	市町村早わかり
茨城県景気動向指数、景気総合指数	茨城県内の景気の変動をとらえる	平成16年	月報 2ヵ月後	茨城の景気動向